



Daiwa House®
Group

2017年度 経営説明会

第5次中期経営計画の進捗状況と今後の方針

2017年5月15日 実施

※2017年5月25日にP. 2を修正しています

大和ハウス工業株式会社

証券コード：1925（東証1）

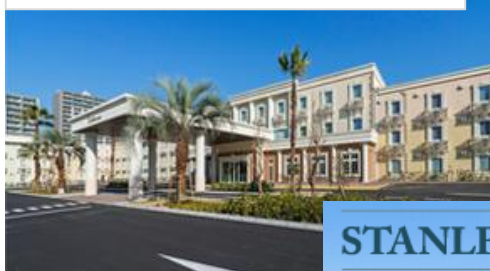
短・中期的な成長力強化

- 成長ドライバーである賃貸住宅・商業施設・事業施設が業績を牽引し、当初目標を上回る売上高、営業利益を達成
- 3年間で9,000億円の投資計画に対し、初年度で3,590億円の投資を実行

関西ゲートウェイ（大阪府）



ラ・ジェント・ホテル東京ベイ（千葉県）



将来の成長に向けた布石

- 従来のリゾートホテル、ビジネスホテル事業に加え、「ラ・ジェント・ホテル」をオープンし、ファミリー向けホテルを展開
- マンション大規模修繕会社「大和コスモスコンストラクション」が営業を開始
- 米国で戸建住宅事業を行うスタンレー・マーチン社を子会社化

環境の変化に対応した経営基盤整備

- 各種の職場環境整備に取り組んだ結果、「なでしこ銘柄」「健康経営銘柄」「攻めのIT経営銘柄」に選定される

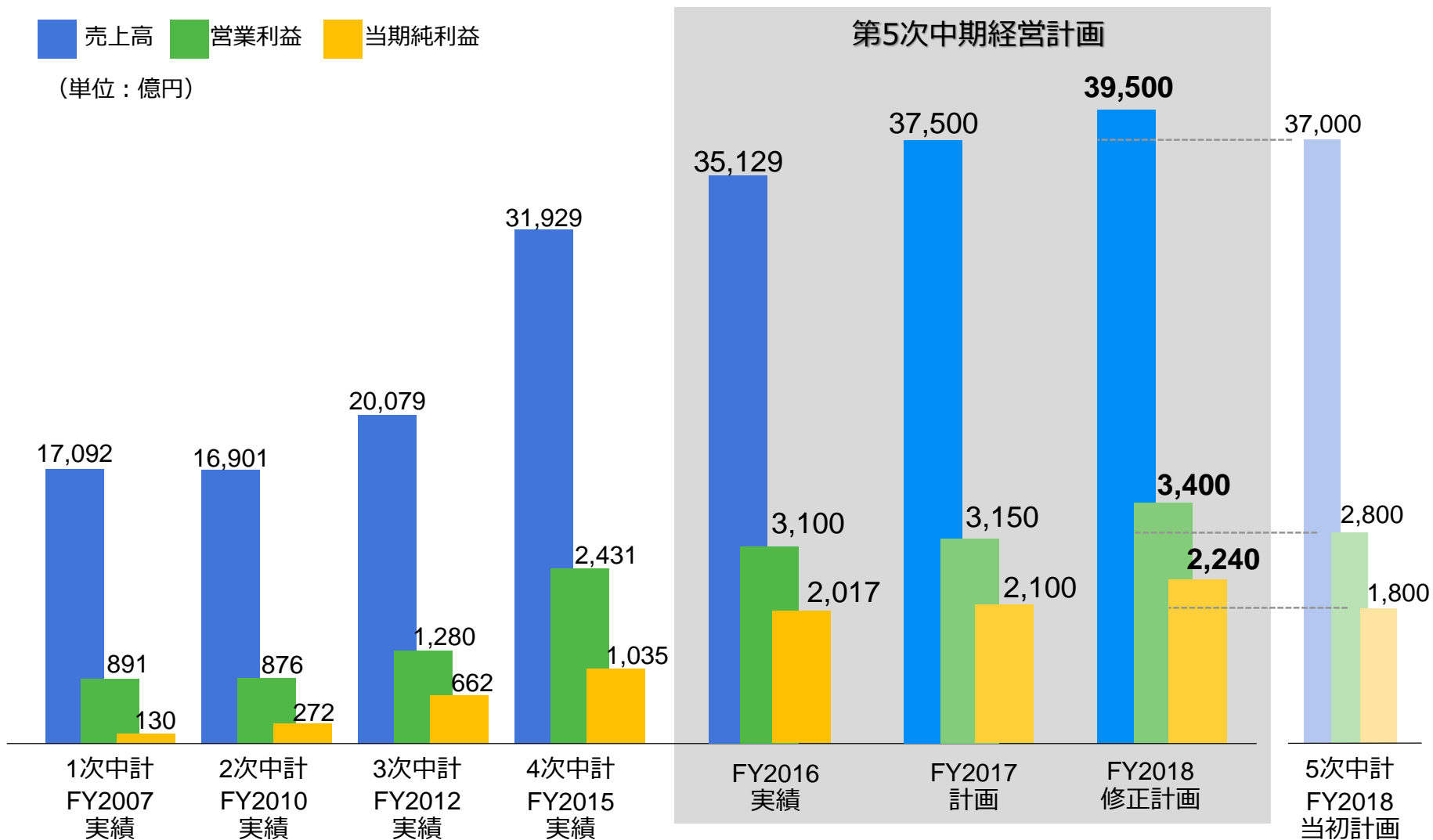


第5次中期経営計画の修正計画

第5次中期経営計画の利益目標を初年度で達成
最終年度の業績予想を上方修正し、さらなる成長を目指す

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 当期純利益

(単位：億円)



セグメント別では賃貸住宅・商業施設・事業施設はさらに伸ばす計画
 加えて、海外事業も成長に貢献する

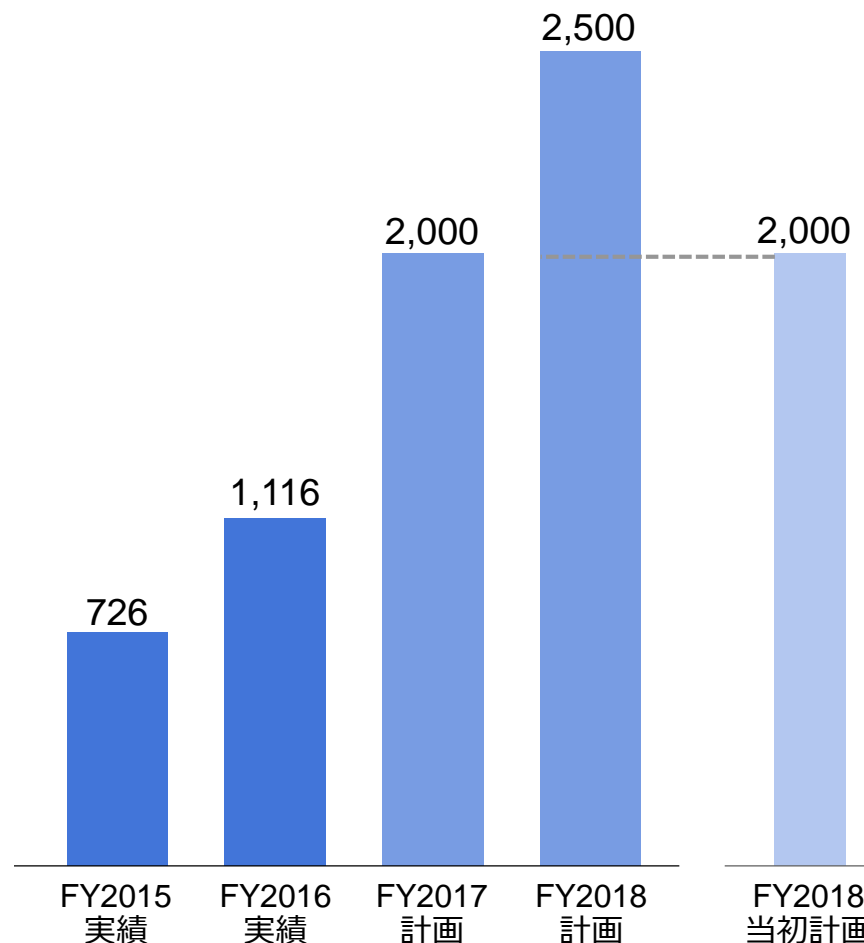
■ 売上高（セグメント別）

単位：億円	FY2018 当初計画	FY2018 修正計画	増減
戸建住宅	3,880	4,000	120
賃貸住宅	10,600	11,000	400
マンション	3,000	3,000	0
住宅ストック	1,110	1,150	40
商業施設	6,130	6,200	70
事業施設	9,180	9,600	420
その他	5,660	6,600	940
合計	37,000	39,500	2,500

■ 営業利益（セグメント別）

単位：億円	FY2018 当初計画	FY2018 修正計画	増減
戸建住宅	180	210	30
賃貸住宅	900	970	70
マンション	170	160	-10
住宅ストック	130	140	10
商業施設	960	1,100	140
事業施設	810	900	90
その他	330	370	40
合計	2,800	3,400	600

■ 海外事業売上高（億円）



物件用途の多様化や複合開発を進め、今後も積極的に開発を推進



国内最大級の物流施設 DPL流山（千葉県）



圏央道「阿見東IC」に近接した
DPLつくば阿見（茨城県）



サービスアパートメントや
医療モール等を擁する賃貸住宅
ロイヤルパークスER万代（新潟県）



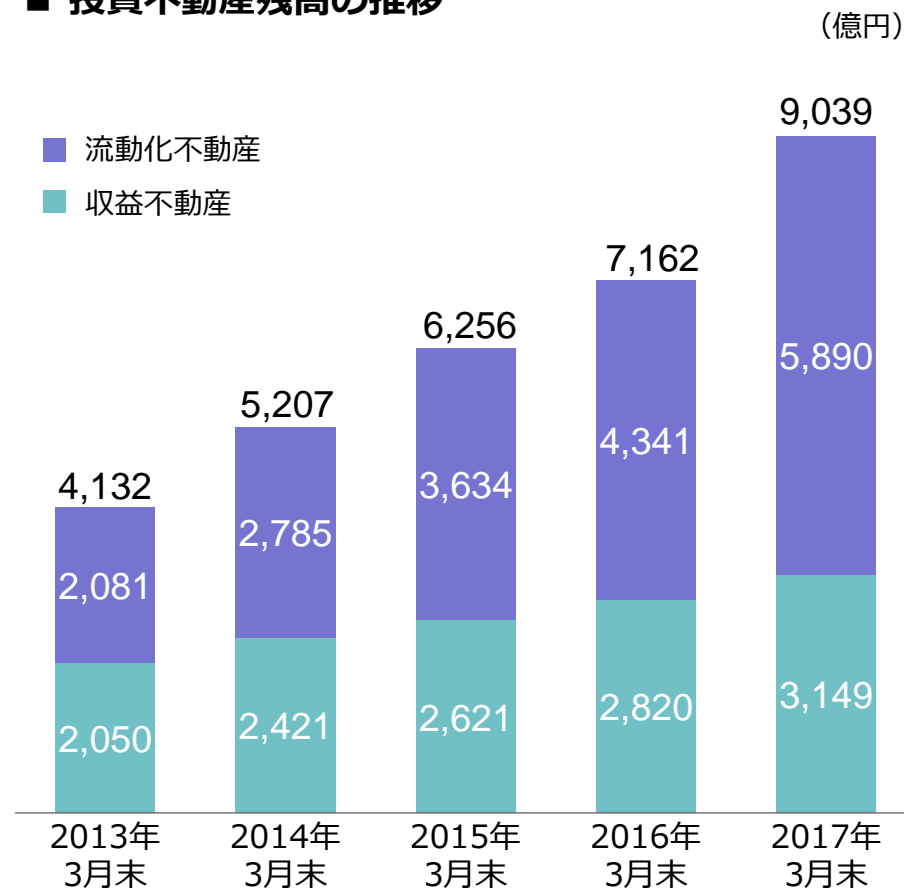
サービスアパートメントや
オフィス等の複合施設
西新宿Dタワー（東京都）

不動産開発投資も計画通りに進捗
これらの不動産が将来の業績に貢献する見通し

■ 不動産開発投資の進捗状況

単位：億円	3ヶ年 投資計画	FY2016 実績	進捗率
賃貸住宅	1,000	211	21.2%
商業施設	1,400	483	34.5%
事業施設	3,600	1,659	46.1%
海外	1,000	451	45.2%
合計	7,000	2,806	40.1%

■ 投資不動産残高の推移



海外での事業の売上高が初めて1,000億円を突破
 今後もアメリカ、オーストラリア、ASEANを中心にさらなる拡大を目指す



ノースクラーク
プロジェクト
(アメリカ シカゴ)

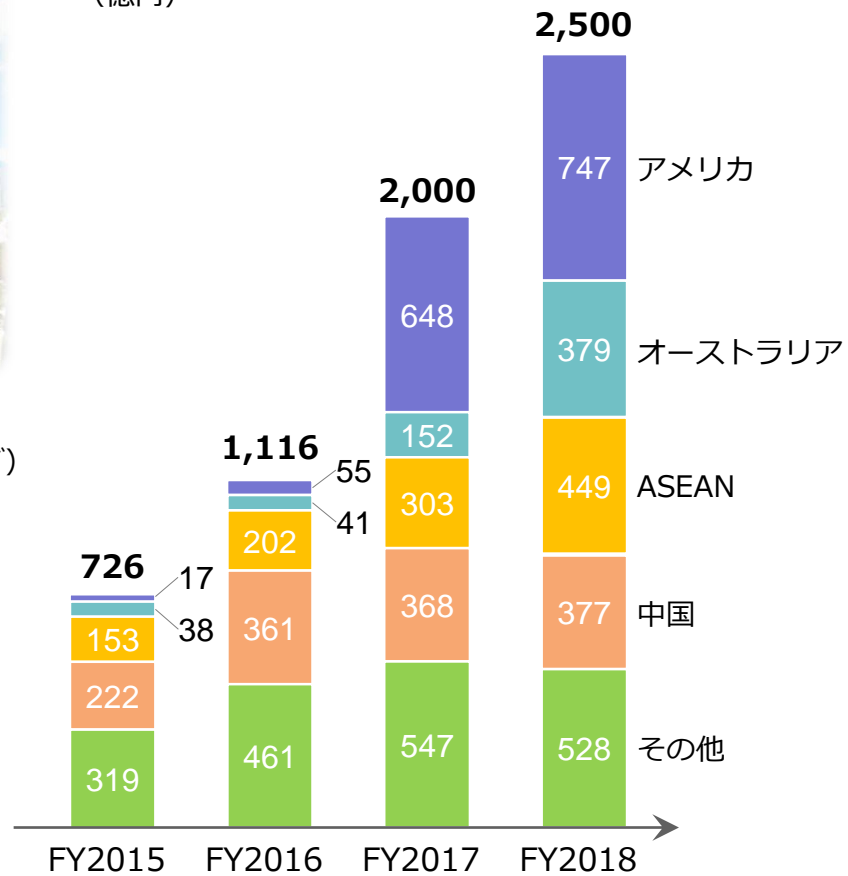


(仮称) Water Front City Project
(ベトナム)



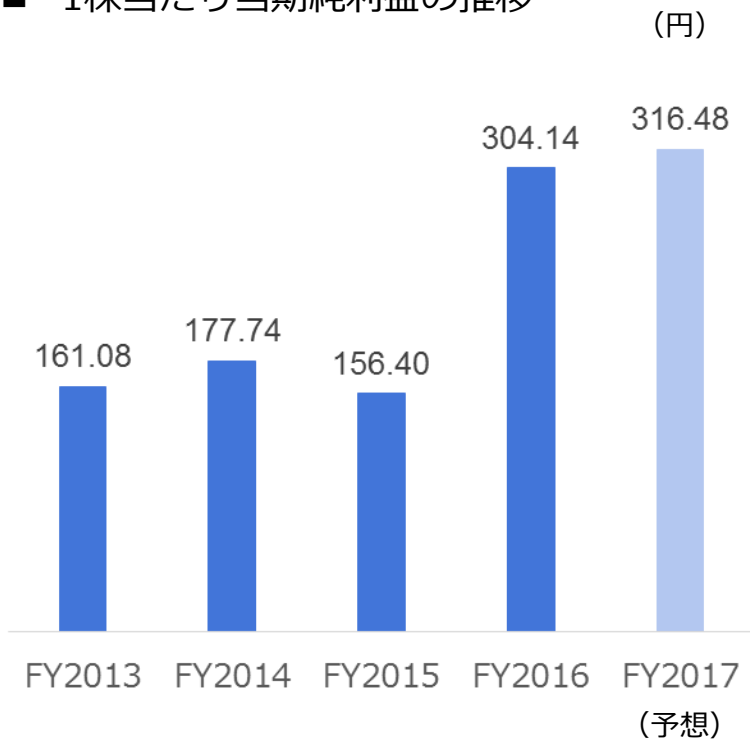
TEMPO (ドゥルモイン) プロジェクト
(オーストラリア)

■ 海外事業売上高 (億円)

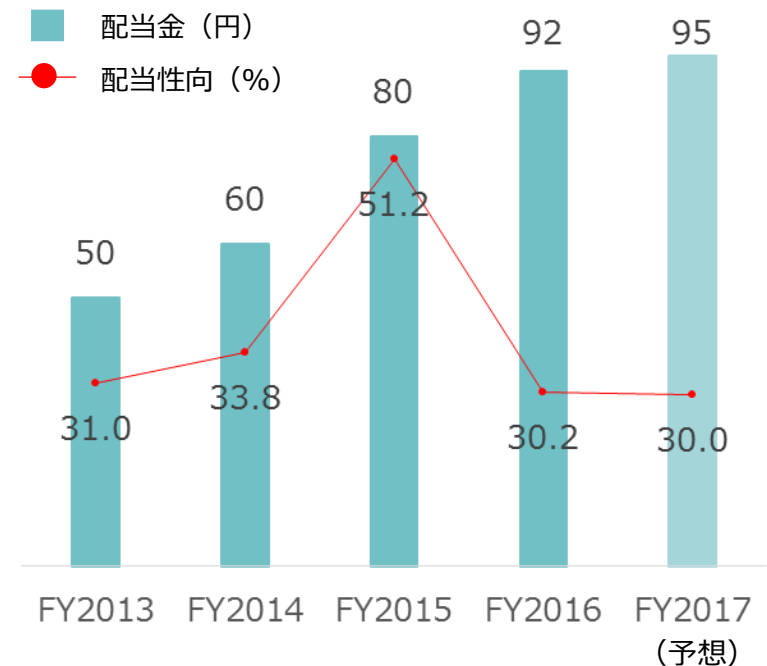


事業活動を通じて創出した利益を成長分野へ投資することにより
 1株当たり当期純利益を増大させ、株主価値向上を図る
 配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上として業績に連動した
 利益還元を行い、且つ安定的な配当の維持に努める

■ 1株当たり当期純利益の推移



■ 配当金・配当性向の推移





業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。